

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	38011
事業名	高等学校等生徒通学交通費助成費					
評価担当課	所属名	教) 学校教育部 教育推進課				
	課長名	石田 建志	担当者名	小笠原 悠	電話番号	011-211-3851
施策名	主	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	通学交通費の負担を軽減することにより、札幌市内に居住する高等学校等進学者が、通学交通費の負担を理由に進路選択の幅を狭めることを防ぐ。			
		長期	通学交通費の負担を軽減することにより、札幌市内に居住する高等学校等進学者が、通学交通費の負担を理由に進路選択の幅を狭めることを防ぐ。			
	取組内容	平成30年度から、札幌市内に居住し、公共交通機関を利用して石狩管内の高等学校等に通う生徒に通学に要する交通費のうち基準額13,000円を超える額の1/2について助成を行う。				
	実施結果	1か月あたりの定期券代が基準額13,000円を超える助成対象者768人に対し、通学交通費の助成を行った。				
事業実施における工夫点	事業開始後4年目であり、周知の必要性は高いため、引き続き様々な方法による周知を行った。					
対象者	札幌市内在住で、石狩管内の高等学校等に就学する高校生等	開始	平成30年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	札幌市高等学校等生徒通学交通費助成取扱要綱					
他都市の状況	他の政令市では高校生を対象とした同様の通学費助成は行っていない。 その他の市町村の一部に類似制度あり。 (例) 兵庫県養父市 市内居住者でバス・鉄道で高校へ通学する生徒の保護者に、定期券月額15,000円を超える額を助成。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	12,353	15,000	17,571	15,000
うち特定財源	0	0	0	0
人工	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費	720	720	720	720
計(事業費+人件費)	13,073	15,720	18,291	15,720
事業費の内訳	令和3年度決算	○事務費等:1,042千円 ○助成金 :16,529千円		
	令和4年度予算	○事務費等:2,080千円 ○助成金 :12,920千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1		指標名	希望対象者への助成率			
		令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
		100%	100%	100%	100%	
活動指標2		指標名				
		令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1		指標名				
		令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
成果指標2		指標名				
		令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由				
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	助成対象者768名に対し助成を行うことで、遠距離通学者の通学交通費に一定の負担軽減を図ることが出来た。				
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	助成希望者に対し、円滑に事務を行うことが出来ており、適切な規模と判断される。一方で、現在助成対象外となる石狩管外の高等学校等へ通う保護者等より、助成の要望が挙がっており、助成対象の拡大に関して一定のニーズがある。				
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	道立、私立学校へ通学する助成者が大半であり、制度周知や在籍確認に苦慮することがしばしばあるが、インターネット申請を導入する等、助成者の手間は多くはなく、適切な手法と考えている。				
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	対象者に対し適切な助成をしており、良好な状況と考えている。				
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映					
今後の改善点	助成の更なる効率化については、今後も改善の余地があると考えている。特に、受付時に行っている電子申請については、誤入力や不備を防ぐよう、申請フォームの見直しを検討中である。					
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし					
今年度取り組んだ見直し内容	認定の申出があったものの請求がなされていない者に対し、リマインドの文書を送付し、申請漏れがないよう周知に努めた。			見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし					
評価の理由	更なる制度周知を図り、円滑に支給事務を行うことが出来たため。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 制度内容を維持し、電子申請の見直しを行いつつ、更なる制度周知を行う。				
	予算	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 縮小 ○ その他 現状を維持し、全ての申請者への適切な支給を継続する。			見直し効果額	0